

北名古屋市 議会だより

2013
11
vol.38

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御櫛60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



平成25年 第3回 定例会

議決された議案……………2P
委員会における
審査報告……………6P
個人質問……………10P



12月定例会日程（予定）

12月3日（火）	本会議
12月10日（火）	本会議（一般質問）
12月11日（水）	本会議予備日
12月12日（木）	予算特別委員会
12月13日（金）	福祉教育常任委員会
12月16日（月）	建設常任委員会
12月17日（火）	総務常任委員会
12月18日（水）	鉄道連続立体交差事業 等検討特別委員会 （現地視察を予定）
12月20日（金）	本会議

○時間：午前10時～

○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、当日、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。

●委員会の傍聴は先着順で、定員は委員会により異なります。なお、途中入場、途中退場することができません。

●日程は、変更される場合があります。

傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、金澤 凜さん（栗島小学校6年）の作品

第三回定例会

平成24年度 一般会計決算など19議案を可決

第三回定例会は8月27日から9月27日
までの32日間を会期として開催した。

今定例会は、平成24年度北名古屋市の一般会計・特別会計決算案7件、平成25年度一般会計・特別会計補正予算案6件、条例案1件を含む17議案を上程した。そのうち、工事委託に関する基本協定締結案件1件及び工事請負契約案件1件については、8月27日開催の本会議初日に可決し、その他の議案は、9月3日開催の本会議において、所管する特別委員会及び常任委員会にそれぞれ審査を付託した。

その後、所管委員会において付託された議案を慎重に審査し、9月27日開催の本会議において各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、いずれも原案のとおり可決(認定)した。

また、追加議案として議員提案による意見書案2件を提出し、原案のとおり可決した。



上程された主な議案と審議結果は次のとおりである。

決 算

▽一般会計・特別会計 決算の概要

9月5日、6日開催の決算特別委員会で前年度予算の執行実績・結果を見極め、財政運営を通じての問題点、効果を慎重に審査した。

一般会計と特別会計の決算収支状況は下の表のとおりである。

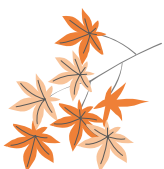
本市の財政上の能力を示す財政力指数は0・949で、前年度と比較して0・046ポイント低くなつて

平成24年度 決算収支状況

		歳 入	歳 出
一 般 会 計		244億1,084万5,843円	237億2,182万1,759円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	82億4,573万4,417円	81億2,913万3,711円
	後 期 高 齢 者 医 療	7億6,093万6,530円	7億5,426万5,032円
	介 護 保 険	37億5,200万4,135円	36億6,326万3,601円
	西 春 駅 西 土 地 区 画 整 理 事 業	9,748万5,208円	5,905万 641円
	公 共 下 水 道 事 業	18億7,691万4,427円	17億7,562万 662円
	土 地 取 得	4億5,186万2,375円	4億5,186万2,375円
	計	395億9,578万2,935円	385億5,501万7,781円

いる。この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があると判断される。

また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、87・2パーセントで、前年度と比較して4・3ポイント改善されているものの、一般的に80パーセントを超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると判断される。



会計名（平成25年度）	補正額	予算現額
一 般 会 計	1億3,242万1,000円増	260億4,649万1,000円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,660万円増	83億560万円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	151万1,000円増	7億8,751万1,000円
介 護 保 険 特 別 会 計	8,045万6,000円増	39億2,345万6,000円
西春駅西土地地区画整理事業特別会計	3,463万5,000円増	9,263万5,000円
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,715万8,000円増	18億3,215万8,000円

9月10日開催の予算特別委員会、特別会計決算剰余金の精算等を慎重に審査し、左記のとおり可決した

補正予算

条例

▽北名古屋市子ども・子育て会議条例の制定

子ども・子育て支援施策に関する重要事項を調査審議することを目的に、北名古屋市子ども・子育て会議を設置するため、本条例を定め、平成25年10月1日から施行した。なお、北名古屋市児童福祉事業運営協議会設置条例及び北名古屋市次世代育成支援対策地域協議会条例は廃止した。

契約

▽北名古屋市公共下水道久
地野ポンプ場設備建設工
事委託に関する基本協定
の締結

久地野ポンプ場に浸水被害の防止を図るため、ポンプ設備を増設する。この工事を委託し、責任を持って履行させるため、基本協定

	西庁舎耐震改修等工事
契 約 方 法	制限付き一般競争入札
入 札 業 者 数	5 業者
契 約 者	名工建設株式会社
契 約 金 額	3億8,220万円

▽工事請負契約の締結（西
 庁舎耐震改修等工事）
 耐震補強として鉄骨ブ
 ーす取付け等を行い、あ
 わせて、老朽化した空調、照
 明、トイレ設備の改修を行
 う工事を次のように契約し
 た。

	北名古屋市公共下水道久地野ポンプ場設備建設工事委託に関する基本協定
協 定 の 方 法	随意契約
協定の相手方	日本下水道事業団
工 事 の 概 要	ポンプ設備の増設
予定概算事業費	3億6,200万円

を締結した。

請願

提出された請願は、所管委員会に付託され、慎重に審査が行われた後、9月27日開催の本会議において所管委員長の審査報告がなされ、採決の結果、次のとおりとなった。

請願名

年金2.5%の削減中止を求める請願

結果

不採択

請願名

国に「消費税増税中止を
求める意見書」の提出を
求める請願

結果

不採扱

[illegible]

議員提案により提出された、教育の機会均等と水準確保のため、義務教育費国庫負担制度の堅持と共に、国庫負担率2分の1への復元に向けた「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書」は、「全員賛成」、同じく議員提案により提出された、住民サービスやまちづくりを安定的に行うにあたり、地方税財源の充実確保を求める「地方税財政の充実確保を求める意見書」は、「賛成多数」でそれぞれ可決した後、関係機関へ提出した。

意見書

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。いじめ問題への対応など、教育課題に対応するための定数改善がされたものの、少人数学級のさらなる推進のための定数改善計画が見送られたことにより、教職員定数増も見送られた。少人数学級を行うことで、一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという声が多く聞かれるなか、子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、今後、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであることに加え、本年度、子どもの自然減に準じた措置以上に義務教育費国庫負担金の削減も受け、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって貴職においては、平成26年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月27日

愛知県北名古屋市議会

内閣総理大臣 安倍晋三 様
内閣官房長官 菅義偉 様
文部科学大臣 下村博文 様
財務大臣 麻生太郎 様
総務大臣 新藤義孝 様

地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

- 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
- 地方税源の充実確保等について
 - 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5：5」とすること。
その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
 - 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。
 - 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。
特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること。
 - 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。
 - 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源をさいなみ限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。
 - ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっていることから、現行制度を堅持すること。
 - 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策と税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月27日

愛知県北名古屋市議会

内閣総理大臣 安倍晋三 様
財務大臣 麻生太郎 様
総務大臣 新藤義孝 様
内閣官房長官 菅義偉 様
内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当) 甘利明 様

市民に開かれた議会を目指し、議会改革を進めています。 ぜひ傍聴にお越しください。

●一般質問(代表・個人)でのやりとりを対面にしました

議員席側に議員発言用演壇を設置し、市当局と対面式にすることにより、議論の活性化、議会運営の効率化を図ります。

●本会議場の音声等が聞きやすくなりました

老朽化に伴い、従来、傍聴人の方から聞きづらいとの声がありました音響設備の更新を行い、発言など、より明確にお聞きいただけるようになりました。

●常任委員会の傍聴席を増設しました

会議室内のレイアウトを変更し、傍聴席を5席から10席を増設しました。

●議会映像のインターネット中継を始めました

より身近な議会を目的に、お仕事などで傍聴にお越しいただくことができない方のために、第3回定例会よりインターネットによる録画中継を開始しました。傍聴にお越しいただくのと同じように、議場の臨場感を感じながらご覧いただくことができます。市のホームページからご覧ください。[会議日からおおむね5日後(土・日・祝日を除く)からご覧いただけます。]



議 場

第三回定例会 ◇上程議案とその審議結果◇

平成24年度北名古屋市一般会計決算の認定について	認 定	賛成多数
平成24年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算の認定について	認 定	全員賛成
平成24年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	認 定	賛成多数
平成24年度北名古屋市介護保険特別会計決算の認定について	認 定	賛成多数
平成24年度北名古屋市西春駅西土地地区画整理事業特別会計決算の認定について	認 定	全員賛成
平成24年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について	認 定	全員賛成
平成24年度北名古屋市土地取得特別会計決算の認定について	認 定	全員賛成
平成25年度北名古屋市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市介護保険特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市西春駅西土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決	全員賛成
平成25年度北名古屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決	全員賛成
北名古屋子ども・子育て会議条例の制定について	原案可決	全員賛成
西春日井広域事務組合理約の変更について	原案可決	全員賛成
北名古屋市公共下水道久地野ポンプ場設備建設工事委託に関する基本協定の締結について	原案可決	全員賛成
工事請負契約の締結について(西庁舎耐震改修等工事)	原案可決	全員賛成
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	原案可決	全員賛成
地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	原案可決	賛成多数

審査報告①

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

決算特別委員会：平成24年度一般会計決算

決算特別委員会

▼平成24年度一般会計決算

質問 平成24年度に設置した都市計画事業基金をベースとして、どのような都市計画事業を計画しているのか。

答弁 事業認可された都市計画事業に充てるものである。新市建設計画において都市計画事業が目白押しの状況となっている。事業を具現化するためには、財源が必要であり、少しでも財源を確保していきたい。

質問 財政力指数は0.949で、前年と比較し0.046ポイント低下し、経常収支比率は87.2パーセントで、前年より4.3ポイント改善している。理由は。

答弁 収入額は横ばいであるが、事業費が増えたことにより財政力指数が低下した。経常収支比率について

は、法人市民税、地方交付税、臨時財政対策債の増加により改善した。

質問 経常収支比率は、80パーセントを超えると、財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。前年と比べ改善しているものの、依然として80を超えている。今後の方針は。

答弁 経常的な経費を削減しなければ、下げることは難しい。85パーセントを目標として取り組んでいきたい。

質問 ふるさと納税寄附金が伸びている。これは、ふるさと応援記念品を創設した効果によるものか。

答弁 1万円以上の寄附をした市外在住者に記念品を贈っている。県外からの寄附金も増えており、記念品による効果と考えている。

質問 合併特例債は、今後どのような方針で活用していくのか。

答弁 合併特例債は、元利償還金の7割が交付税に算入される。新市建設計画に掲げる事業には、合併特例債を活用していきたい。

質問 市内循環バス「きたバス」は、夕方便の利用率が下がっている。現状をどのように分析されているか。

答弁 夕方便は、通勤通学者の帰宅時間に合わせ運行しているが、バラつきがあり、家族の送迎等、他の交通手段で帰宅される方も多いことから下がったものと分析している。



きたバス

質問 昨年度に比べ、放置自転車撤去台数が減り、

西春駅周辺の自転車駐車場の利用率が上がっている。どのような取り組みが効果的だったのか。

答弁 駅周辺の放置禁止区域において、放置自転車の指導を行っている。こうした指導により、駅周辺の路上にとめていた方が、自転車駐車場の利用をされるようになったと考えている。

質問 平成24年度、防犯灯の新設は16基で60万円となっている。予算額は200万円であるが、設置要望が少なかったのか。

答弁 新設したのは、自治会から設置要望があった22基の内の必要性の高い10基と前年度からの要望分6基だが、早急に既設防犯灯の支柱の腐食等の対応が必要となり、修繕に使用した。



防犯灯

委員会における

決算特別委員会：平成24年度一般会計決算

質問 子育て世帯の方に対し、ファミリー・サポート・センターをどのようにPRしているのか。

答弁 母子手帳等の交付や就学時健診の機会にチラシを配布し、各施設の窓口にPRの冊子を置くとともに、市のホームページでもPRを行っている。

質問 生活保護事業では、施設保護のために無料低額宿泊所を斡旋しているが、貧困ビジネスの温床になりやすいと聞く。本市の現状は。

答弁 市内に保護施設はなく、近隣のNPO法人が運営する無料低額施設を斡旋している。国や県の情報提供を受けながら運営しており、本市が斡旋している施設については、問題ない。

質問 特別養護老人ホームの入所待ちの状況は。

答弁 西春日井福祉会の運営する特別養護老人ホームは、本市、清須市、豊山町

で約400名、それ以外で130名が待機している。

質問 資源分別収集事業で、プラスチック製容器包装の業者引取量が減っている理由は。

答弁 汚れのあるものは引き取ってもらえない。回収量は前年度と同じであることから、汚れのあるものが増えたと思われる。



質問 子宮頸がんワクチンの接種状況は。

答弁 本市では、小学校6年生からを対象としている。平成23年度は6年生の接種率が45パーセントを超えていたが、平成24年度につい

ては、22パーセントとなっている。しかし、3回の接種が必要であり、年度が変わると2、3回目の接種は率に反映されないの、それを考慮すると、きちんと接種されていると考えている。

質問 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの検診受診率は。

答弁 肺がん18・9パーセント、胃がん16・7パーセント、大腸がん20・5パーセント、子宮がん22・2パーセント、乳がん21・0パーセントとなっている。

質問 放射能による食の不安を払拭するため、放射能測定器を購入し、測定されているが、現在の状況は。

答弁 市内で採れた農作物や給食センターに納入される食材が検査対象となっている。9月4日現在で、25件の検査を実施し、全ての定める基準を下回っている。

る。

質問 決算額に占める土木費の割合は、平成18年度の14・9パーセントに対し、平成24年度は8・2パーセントにまで下がっている。今後の予算編成方針は。

答弁 市民生活に密接する基盤整備等については、ある程度の規模を確保できるように努力する。

質問 食のアウトレットモール北名古屋に、市外からも多くの人が訪れている。周辺道路の整備計画は。

答弁 稲沢方面と結ぶ都市計画道路となり、大きな交差点を整備する計画がある。平成29年度を目標に整備を進めていきたい。



食のアウトレットモール北名古屋

審査報告②

～主な議案質疑の内容を紹介します～

決算特別委員会：平成24年度一般会計決算
 ：平成24年度国民健康保険特別会計決算
 ：平成24年度後期高齢者医療特別会計決算
 ：平成24年度西春駅西土地区画整理事業特別会計決算
 ：平成24年度公共下水道事業特別会計決算

質問 前年度で市独自の小口事業資金融資制度を廃止した理由は。

答弁 年々利用者が減少し、県の信用保証協会にも同様の融資制度があることから廃止した。

質問 防災セミナーは、地域の人達が防災に関する知識を吸収でき、意識の高揚にもつながっている。非常に良い取り組みであるが、決算書に計上されていない理由は。

答弁 防災セミナーは、愛知県の「みずから守るプログラム」事業で、市、NPO、自治会の3者で展開されるものである。県から直接NPOに支払われることから、市の決算書には計上されない。

質問 大地震の発生が危惧されている。職員を非常呼集する場合のマニュアルはできているのか。

答弁 定期的に携帯電話のメールを活用した呼集訓練

を行っている。メールを受信した職員は、登庁に要する時間等を返信するともに、登庁時に被災状況等の情報を収集して災害対策本部へ報告することで、市内全域の被災状況を把握することとしている。

質問 災害時は、回線が混雑し、携帯電話が使用できないかどうか疑問である。使用できない場合、どのように対応するのか。

答弁 連絡する手段として、メールを活用するが、災害時に優先的に割り振られることになっている。



▼平成24年度国民健康保険特別会計決算

質問 国民健康保険税の収入未済額は、調定額の約10パーセントとなる。一般会計の市民税では約3パーセントであるが、このような差が出る理由は。

答弁 特別徴収が、市県民税は約72パーセントとなっているのに対し、国民健康保険税は年金のみで、約13パーセントとなっている。この割合の差が収納率の違いにつながっている。

▼平成24年度後期高齢者医療特別会計決算

質問 後期高齢者医療広域連合の前会長は、この制度を廃止すべきと発言した。どのように受け止めているか。

答弁 施行当時は、被保険者の方に批判や戸惑いがあったが、5年を経過し、既に定着した状態にあり、安定した保険制度として維持

していくべきと考える。

▼平成24年度西春駅西土地区画整理事業特別会計決算

質問 西春駅西口ロータリーの完成により、交通量の増加が見込まれる。信号機を設置すべきではないか。

答弁 道路の構図が変わるものではない。地元や権利者への説明会でも、信号機の設置を望む意見は出ていない。



西春駅西口ロータリー

▼平成24年度公共下水道事業特別会計決算

質問 事業費の中で受益者負担金の占める割合は。

答弁 約1割となる。

委員会における

予算特別委員会：平成25年度一般会計補正予算（第2号）

福祉教育常任委員会：北名古屋市子ども・子育て会議条例の制定

：年金2.5%削減中止を求める請願

総務常任委員会：国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

予算特別委員会

▼平成25年度一般会計補正予算(第2号)

質問 児童福祉事業運営協議会と次世代育成支援対策地域協議会を廃止し、新たに子ども・子育て会議を設置するが、どのような違いがあるのか。

答弁 児童福祉施設の管理運営及び次世代育成支援対策行動計画についての審議に加え、子ども・子育て支援法に基づく幼児教育等に関する事項について審議することになる。

質問 給食センター建設用地について、埋蔵文化財の調査費用を計上しているが、所有者の責任と負担において行うべきものではないのか。

答弁 給食センター建設用地は、埋蔵文化財に関する調査が行われていない地域であり、試掘調査が必要と

なる。この調査は、市の費用負担により調査を行うことになっている。遺跡が発見された場合は、開発事業者である市が、新年度予算で発掘に要する費用を計上することとなる。

質問 中之郷地区に信号機を設置するための費用を計上しているが、緊急性を要するものか。

答弁 平成18年と平成21年に地元自治会からの要望を受け、今年6月、公安委員会より設置する旨の回答を受けたものである。この場所は通学路となっており、安全面を第一に考え、補正予算で計上した。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市子ども・子育て会議条例の制定について

質問 子ども・子育て会議は25名で組織するが、この内、保護者は何名か。

答弁 学識経験者や子ども・子育て支援に関する事業従事者などを入れ、様々な意見をいただきたいと考えている。保護者については、保育園、幼稚園、心身障害児通園所、小学校、児童クラブの代表者の計5名を予定している。

▼年金2.5%削減中止を求める請願

質問 本来あるべき水準に戻そうとするものである。年金を納付する現役世代が減少するなか、国、地方の借金も膨れ上がっており、いずれ子ども達が借金を引き継ぐこととなる。高齢者ばかりを優遇するのではなく、全体を見て考えるべきではないか。

答弁 生活の厳しさが増している。児童扶養手当などの改定も予定されており、高齢者だけの問題ではない公平を保つため、現状を維持すべきである。

※答弁は、紹介議員によ

るものである。

総務常任委員会

▼国に「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願

質問 消費税増税は、社会保障制度を安定化させるためのものである。増税を行わなければ制度が破綻し、結果として弱者が切り捨てられてしまうのではないか。

答弁 消費税増税を見込みながらも、社会保障の切り捨てが計画されている。逆進性の強い消費税ではなく、大企業や富裕層への減税を廃止し、応分の負担を求め、財源とするべきである。

※答弁は、紹介議員によるものである。



16名 市政を問う

個人質問(要旨)

市政クラブ

山田 金紀

今後の下水道受益者負担金の額改定の予定について

質問

公共下水道工事は平成13年10月16日に事業着手され、以来12年が過ぎた。計画決定時は完了までに30年から40年必要と言われていたが、今や50年必要と聞く。受益者負担金については、平成19年6月21日の条例改正の時点で、1平方メートル当たり400円に決定している。平成19年6月21日告示された第1負担区639・1ヘクタールの下水道受益者負担金については額が固定されているが、この区域外の下水道整備に伴う受益者負担金の単価については

改めて単価決定すると聞いた。最後まで条例制定した時の1平方メートル当たり400円とし、変更すべきでないと考えるが当局の見解は。

答弁(下水道課長)

下水道受益者負担金は、負担区域の建設費から補助金等を控除した受益者負担金対象算定額を受益面積で除し、負担率を乗じた額が1平方メートル当たりの単価である。第1負担区以外を整備する場合も再度、同様に算定しなければならぬ。

再質問

第2負担区以降の決定は具体的にどう行うのか。

再答弁(下水道課長)

議会に諮る内容については、第1負担区の単価決定同様、算定資料により説明し、建設常任委員会審査の上、最終的に条例改正の議決により決定していきたいと考えている。

その他の質問

・公共下水道工事当初計画から現在までの経緯について
・公共下水道工事の計画、予定、方針について

市政クラブ

大野 厚

リニアインパクト対策は計画的に進んでいるか

質問

リニア中央新幹線開通に備え、リニアインパクト対策が急務である。名古屋市長は尾張名古屋共和国をつくり、都市圏を大きくし、生活が便利で魅力ある、災害に強い都市にすることを

考えている。市民は雇用と景気に不安を抱いている。自治体連携や産業観光などにより雇用を増やす取組が必要であり、これが対策となる。稲沢駅、一宮駅周辺は新しい建物、商業施設が目立ち、リニアインパクト対策が進んでいるように見える。幅広く将来を見据えた対策を考えるとときがきているが、市長の見解は。

答弁(市長)

リニア中央新幹線の開通による人的、物的資源の流出を防止し、中・長期的にこの地域の魅力を向上させていかなければならない。リニアを利用すれば、1時間以内で東京にアクセスできることから、首都圏に立地、居住しなくてもよいという事業や通勤スタイルを満たす開発を考えたい。また、防災対策、住居、教育、雇用の水準を高め、近隣自治体との交通ネットワークの構築により、企業進出のための環境整備を進め、元

気な北名古屋市を創造したい。

再質問

土地利用については、都市計画法に基づいているが、基本的に規制や制限を緩和していく考えはあるか。

再答弁(市長)

法的な規制の中で事を進めるのは前提条件であるが、地域の明確な活用のある方として土地利用を考えないと不都合があるので、正面から取組みたい。流動性のある現在のな形と位置づけさまざまな環境整備に取組んでいきたい。

その他の質問

・名古屋市と自治体連携はどのように進められるか。
・職責に応じた職員の人材育成について
・広告塔のあり方について

市政クラブ

神田 薫

都市間連携の足に
名古屋市営バス乗り入れを

質問

全ての行政機能を自前で備えることは困難であり、都市間連携が求められている。そのためには、行政間並びに市民間の草の根相互交流が必要である。市民は名古屋市への移動手段について「選択肢は多い方がいい」と考えている。草の根交流実現には足の確保が必要であり、名古屋市営バスの本市への乗り入れが求められている。これは高齢化社会を迎える市民の名古屋市内の充実した医療施設への足の確保にもつながる。この名古屋市営バスの本市への乗り入れについての考えは。

答弁(統括参事)

乗り入れルートや費用について、名古屋交通局と

調整を図ってきた。名古屋市営バスの運行を円滑にするには、乗客の確保が問題になる。市民の名古屋市内へのアクセス方法を確保するとともに、名古屋市民が本市に足を運ぶ魅力づくりも重要な要素と考え、多角的な研究を進めていきたい。

再質問

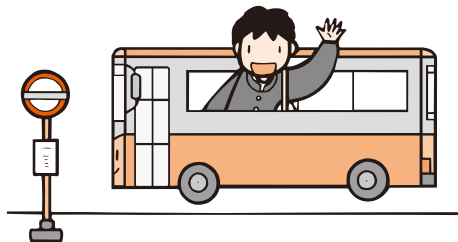
乗り入れルートと費用の調整は継続しているか。

再答弁(統括参事)

昨年来から名古屋交通局と本市防災交通課が交渉を進めている。しかしながら、費用面において、北バスの二倍程度の提示額となっており、この差が大きなネックとなっている。そこで豊山町、清須市も含めた広域的な利用形態とできないか考えている。市民の足の確保のためにも市バスが必要であることは承知しており、今後も継続的に調整していきたい。

その他の質問

・地域回想法事業の今後の新しい展開について
・名古屋市との連携による地域回想法の普及について



公明党

金崎 慶子

レアメタル等の回収、
リサイクルの取り組みについて

質問

使用済みの小型家電に含まれるアルミニウム、貴金属、レアメタルなどの回収

を進める小型家電リサイクル法が、本年4月1日に施行された。

①新制度は消費者や事業者に新たな負担や義務を課すこれまでのリサイクル法と異なり、自治体とリサイクル業者が柔軟に連携して地域の実態に合わせた形でリサイクルを推進することになっているが、本市での小型家電リサイクルの現状は。
②小型家電リサイクル法の制度導入は任意だが、実施する場合の対象品目は各自治体によって選択できるとある。当局の考えは。

答弁(防災環境部次長)

①本市では小型電子機器リサイクルの分別回収は実施しておらず、不燃ごみ、または粗大ごみとして収集しているが、一部の金属は名古屋市の清掃工場で破碎処理し、リサイクルしている。

②現在、小型電子機器の回収方法を検討している。回収品目は、国が推奨する中

から、特に資源性に着目した品目を選定し、認定業者からも情報収集を行い、具体的な取組みを検討していきたい。

再質問

ボックス回収、ピックアップ回収、ステーション回収、イベント回収のうち、どの回収方法について検討されるのか。

再答弁(防災環境部次長)

それぞれ一長一短である。慎重に検討したい。

再々質問

ボックス回収を試験的に実施する考えは。

再々答弁(防災環境部次長)

準備等が整い次第実施したい。

その他の質問

・中学校における自転車交通安全教室について
・自転車の安全対策について

公明党

塩木 寿子

胃がん予防検診について

質問

本年2月よりピロリ菌の除菌治療に健康保険が適用された。胃炎段階から除菌することで胃がん予防につながるかと期待されている。

今までピロリ菌を除菌する場合、全額自己負担で一人数万円と高額であったが、保険適用により3割負担の方で、6千円前後になった。このため、がん検診事業の中にピロリ菌検査を導入している自治体が増えている。市のがん検診でピロリ菌の検査項目を追加し、胃がん予防に努める考えは。

答弁（健康課長）

本市ではまず1次予防の生活習慣の改善、次に2次予防の健康診断、がん検診を定期的に受ける事が重要と考えている。ピロリ菌の

検査項目を追加することについては、除菌の有効性の研究とともに西名古屋医師会と協議していきたい。

再質問

本市の胃がん検診受診率は年々低くなっている。受診率向上のため、今後、どのような取組みをしていくのか。

再答弁（健康課長）

国保加入の個人事業主の方は、商工会等を通じて受診勧奨し、健康ドーム利用者、各種教室、講演会、イベント等を通じて積極的に啓発に努めていきたい。

再々質問

今年度始められた他の自治体のピロリ菌の検診状況を参考に、導入に向け研究する考えは。

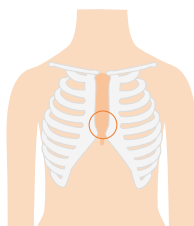
再々答弁（健康課長）

全体的な受診率の向上策も踏まえ、除菌の有効性について注意深く見守っている。

きたい。

その他の質問

・「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて



日本共産党

渡邊 紘三

子ども医療費は
中学校卒業まで無料に

質問

市独自で実施している子ども医療費助成制度に対し、国は交付金削減のペナルテ

イーを自治体に課している。

国の責任において、小学校就学前までの子ども医療費を所得制限なしで無料にし、自治体独自の助成制度をさらに広げれば、中学校卒業まで子ども医療費の無料も実現できると考える。国のペナルティーに対する思いや、子育ての各分野での総合的な支援、中学校卒業までの医療費無料に向けての支援について市長の考えは。

答弁（市長）

市独自の医療費助成に対し、厚生労働省は「安易な受診につながる」として療養給付費等負担金を減額しており、市長会等を通じて減額廃止を働きかけている。子ども医療費については、親と行政の共助が大切と考え、一部助成としている。医療保険財政は急激に悪化している。子ども医療費の制度に限らず、現在の医療保険制度を将来にわたり持続可能なものとしなければならぬと考えている。

再質問

首長が意思を述べ、前へ進むべきではないか。

再答弁（市長）

子育て支援は医療費が全てではない。様々な機関、制度を活用しながら健全育成を支援したい。

再質問

憲法を暮らしに活かし、国や県の力を借りて医療費の無料化を行い、活力ある市をつくるために未来に投資することが大事ではないか。

再々答弁（市長）

社会保障は国が取り組み、地方は福祉事業として共助の精神で助けあう制度を明確にすべきと考える。

その他の質問

・高齢者が安全・安心に暮らせるまちづくりを
・即時原発ゼロから再生可能エネルギーの導入を

市民民主クラブ

松田 功

人権に係る戸籍等の
個人情報の保護について

質問

戸籍等の交付を第三者が受けるには、不正をなくするための書類の提示などの工夫が行われているが、委任状の偽造や有資格者の不正により不正取得が起きている。その対策として、事前に登録すれば、第三者に証明書を交付した時、交付した事実を通知する本人通知制度がある。戸籍などプライバシー的な情報を誰が利用したか本人に知る機会を保證する必要がある。国が法整備をするのは当然だが、市民の安全安心を守るため、住民票や戸籍謄本等の情報は市民の重要なプライバシーの問題という視点で、より厳格なシステムを構築する本人通知制度を含め、今後どのように取り組んでいくのかその考えは。

答弁(市民健康部長)

本来、法律で定められている密行性が求められる第三者請求に対して、一方で本人通知制度を認めるという相反する行為を認めなければならず、第三者請求と本人通知制度との法律上の整合性は国レベルの多角的検討や議論が必要と考える。国や県、関係機関の見解、既に実施している市町の方策を研究していきたい。

再質問

愛知県内ではこの制度導入がふえてきている。愛知県民の指導は、どのような形でできているのか。

再答弁(市民健康部長)

そのあたりを勘案しながら導入してはどうかという指導である。

再々質問

市民の住民票などの保護の重要性をどう考えているか。

再々答弁(市民健康部長)

弁護士、本人の権利のぶつかり合い、それを取除く方法があれば進めていきたい。不正請求をどう防ぐかは窓口でも苦慮しているのので、研究していきたい。

その他の質問

・中心市街地におけるイベント等の取り組みについて



市政クラブ

山下 隆義

次期市長選挙への

自らの思いについて

質問

①次期市長選挙への決意について。

②将来都市像「健康快適都市」について、今後4年間

も引き続き継承されると思うが、その他に考えは。

③今後特に強気に推進したい事業は。また、ハード面で進行中の事業と新たな合併特例債を活用する建設事業等の推進計画は。

④下水道事業、浄化センター、医療圏整備、焼却場、その他市独自の事業についても、県、国との連携・協力が必要だが、どう取り込んでいくのか。

⑤友好都市提携、災害時相互応援協定等、多種多様な展開をしているが、今後の方針は。

答弁(市長)

①次期4年間、本市を新たな発展段階に乗せるために全力を尽くす覚悟である。
②「健康快適都市」という将来都市像に変わりにない。加えて、子どもの教育を充実させ、小・中学校の環境整備に取り組みたい。
③県、名古屋市と連携し都

市機能を強化する取り組みが必要である。ハード面では鉄道連続立体交差化に向け周辺の都市整備事業を進めたい。また、保育サービスの再編、沖村六反周辺地区への企業誘致、防災対策、医療支援も整えたい。
④これまでの人的ネットワークをフルに活かし、国・県、名古屋市、尾張地域と連携し、都市基盤整備に努めたい。
⑤本市が被災したときに、県や名古屋市を経由しなくても援助が受けられるような交流を進めたい。



市政クラブ

阿部久通夫

施設の統廃合や工事期間
中の代替施設について

質問

施設の統廃合や改築・改修工事に伴い、既存施設の利用ができなくなり、当該施設を拠点に活動している団体などが大きな影響を受け、活動の存続が危ぶまれる事態もありうる。これを解決するため二点提案する。一点は、施設の利用目的にこだわらず、弾力的に目的外利用を認めること。もう一点は、既存施設の開館日や閉館時間を変更すること。例えば、土・日・祝日及び年末年始が休館日となっている施設があるが、最も使用頻度が高い土・日・祝日を使用可能にすることである。施設の統廃合や改築・改修は市の都合であり、代替施設を手当てすべきである。既存施設の弾力的活用により代替施設を手当てす

ることについて当局の考えは。

答弁(総務部長)

西庁舎分館の建設工事は、平成26年6月から着手し、平成27年12月に完成予定である。その間、コミュニティセンター利用者に不便をかけるため、他の公共施設を紹介していく。利用者がどの施設を希望するかアンケートを実施してニーズを把握し、施設の目的外利用、開館時間の変更も視野に入れ検討していく。

再質問

対応を施設の利用者に任せるのではなく、市は積極的に対応して欲しい。既存施設の有効利用を検討し、実施するのか。

再答弁(総務部長)

既存施設を有効利用し、金をかけずに柔軟な考え方で検討し、対処していく。

その他の質問

・施設の改築・改修等工事に伴う周辺対策について
・施設の避難所機能の整備について



西庁舎分館

市政クラブ

渡邊 幸子

市民協働に若者の力を

質問

価値観・生活スタイルの多様化から人間関係が薄れ、地域の力が弱くなっている一方、東日本大震災後、個人主義から脱却し、地域に

目を向ける方が増え、人々の意識も変わりつつある。地域のつながりを取り戻すには、地域の若い力が必要とされ、全国的にも若い力を地域づくりに取り入れる取組みがなされている。若者が地域住民とふれあう環境づくりを進めることにより、

地域のイベントや災害支援など、協働による新たな活動が展開できる。今後、行政として地域の市民協働活動へ若者の力を取込んでいく取組みについての考えは。

答弁(市民活動推進課長)

昨年9月に名古屋芸術大学の学生が中心となり、深夜防犯パトロールを行うグループが結成された。一方、市民活動は、時間的に余裕のある高齢者が中心となるケースが多く、若者の姿が少ないことは否めない。こうした現状を踏まえ、地域住民が一体となり、地域課題を話し合える環境づくりのため、地域委員会の設置を検討したい。

再質問

深夜防犯パトロールを継続させるための取組みは。

再答弁(市民活動推進課長)

学校を通じて活動内容を啓発するとともに、大人の参画についても啓発を続けていく。

再々質問

地域委員会の設置に向けての土台づくりは。

再々答弁(市民活動推進課長)

他の先進自治体の状況を研究し、本市に最適な方策を検討していく。



公明党

猪木 義郎

完成予定の児童センター
北側道路に信号機設置を

質問

本市の将来を担う子どもたちを安心して育てることのできる子育て環境を整えるため、平成26年3月に児童センターが完成予定である。市民の大きな期待の一方で、児童センター北側道路を南北に横断する際の危険性を指摘する声も多数ある。直線が長いこの道路は交通量も多く、速度の出やすい区間であるため、警察による速度取り締まりも行われている。万が一事故が発生すれば重大な事故につながる可能性がある。このため来年3月の完成に合わせて、信号機、あるいは押しボタン式信号機を設置する対策をとるべきと考えるが、市長の見解は。

答弁(市長)

現在、児童センター建設中であり、来年4月のオープンを目指している。質問にある北側道路は、大変危険度が高いことは承知しており、西枇杷島警察署交通課に、横断歩道を早々に設置していただくよう確認を取りつけてきたところである。併せて、公安委員会も押しボタン式信号機の設置について、同時に行う予定とのことだが、設置の期間が少しずつれてしまう恐れがある。横断歩道は今年中に設置可能と思うが、押しボタン式信号機についても一刻も早く設置していただき、安全が確立できるような環境を整えたい。



その他の質問

- ・本市の景気動向、実態について
- ・本市の産業、中小規模事業者の振興支援策について
- ・成長戦略における女性、若者、高齢者活用について



建設中児童センター北側道路

日本共産党

大原 久直

コミュニティー活動の
場所確保について

質問

来春から市役所西庁舎分

館が解体され、新たな建物が建築されるが、この閉館から新たに開館までの期間、利用者は大変困っている。代替施設として文化勤労会館や健康ドームを紹介されるが、利便性を無視することとはできない。新しく建設される児童センターの利用も一考するよう配慮し、近隣の民間施設も調査して紹介するのも一手である。また、土・日、夜間に限り小・中学校の体育館の会議室などの使用も考慮すべきではないか。

答弁(総務部次長)

コミュニティーセンターは、平成26年6月から工事に着手するため、約1年7カ月間は、施設を使用できない。工事期間中の施設利用については、利用者の意見を聞きながら、他の公共施設を代替施設として検討していく。

再質問

利用者にアンケートをと

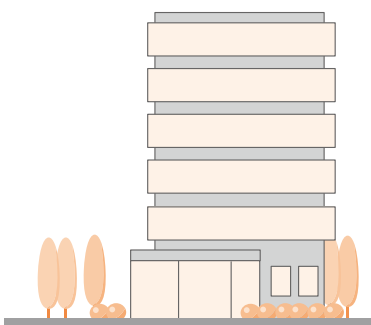
り、建設中の児童センターや駅前自治会施設、商工会館などの施設を借りられるようにできないか。

再答弁(総務部次長)

どの施設が使用できるかを確認し、紹介する。また、アンケートをとり、どのような施設利用を望まれているか、利用されている方の希望にできる限り沿えるよう努力していく。

その他の質問

- ・平和事業の充実を・広島への参加者公募について
- ・女性幹部(総合職)の登用について



市民民主クラブ

上野 雅美

住宅耐震化等の

対策について

質問

南海トラフ沿いで東海、東南海、南海地震が同時に発生するという最大規模の地震を想定することが必要である。減災、命を守る視点から、住宅の耐震化、家具の固定、住民の意識の向上が進めば、被害を大幅に抑えられる可能性が高い。愛知県の耐震改修計画では平成32年に耐震化率の目標を95パーセントにすることを始め、減災化の促進として、耐震診断の評点を1、0以上にする耐震改修や段階的耐震改修の促進などが挙げられている。段階的住宅改修補助制度への拡充、耐震シェルター、耐震ベッドの設置補助事業などに取組みむべきと考えるが、当局の見解は。

答弁(施設管理課長)

現在実施している木造住宅への補助制度に加え、今後、非木造耐震診断や段階的耐震改修及び耐震シェルター、防災ベッド設置に対する補助制度を検討する。

再質問

本年度の耐震改修促進計画見直しに併せ、新しい取り組みや事業が必要と考えるが、当局の考えは。

再答弁(施設管理課長)

現在、耐震無料診断を受けられた方へアンケートを送付している。結果を参考に、どのような補助制度を設けるか検討していく。

再々質問

耐震改修対象者に対して的確な周知をすべきではないか。

再々答弁(施設管理課長)

今後とも、幅広くPRしていく。

その他の質問

・住宅耐震化の現状について



無会派

桂川 将典

ごみ焼却工場に関連して、道路・橋梁の整備計画は

質問

ごみ焼却工場建設地にアクセスするための県道451号線・名師橋は、本市から名古屋方面に移動するための主要な路線であり、そのため、交通量が多く渋滞する。また、周辺には様々な民間施設が集中し、大型

ショッピングセンターを中心とした半径5キロメートル圏の人口規模は約45万人である。車の渋滞は一定程度やむを得ないが、ごみ焼却工場の計画処理量は、日量660トン、以前の3倍

の規模となる。ごみを搬入する車両の往来も当然増加するはずである。交通対策として、道路、橋梁整備計画は。

答弁(副市長)

計画では、収集車両等の主要運行ルートは県道としている。また、本市の内部を通行する収集車両等は、環境美化センター操業時と大きく変わらないが、より安全にスムーズに運行できるようにする運行ルート等を検討している。

再質問

通過する県道は、県道451号線と理解していいか。

再答弁(副市長)

そのとおりである。

再々質問

今後、通行量の増加が見込まれるが、関係自治体との交渉の責任者は。

再々答弁(副市長)

県道(堤防道路)の拡幅等を視野に入れながら、私(副市長)と防災環境部参事が中心になって交渉にたな。

その他の質問

・ごみ焼却工場に出入りする車両はどれほど増加するか
・ごみ焼却工場の交通対策について、判断基準はあるか



名 師 橋

無会派

谷口 秋信

学校の受電設備の更新・移設について

質問

自治会開催行事は、学校設備使用提供により活動を行っているが、その設備が老朽化しているものがある。

受電キュービクルが地上に直接設置されている場合は、豪雨の際などに水が浸入すると停電となる。年1回保守点検はされているが、キュービクル内の変圧器等の経年劣化は確実に進行し、早期の更新が必要である。

また、学校のデータ管理面でも、停電時の対応速度と供給時間が心配である。各学校の受電キュービクルの更新と高所への移設が必要であり、併せて、市民協働事業催事等に必要な専用電源の確保も必要と考えるが当局の考えは。

答弁(学校教育課長)

来年度以降、学校施設整備方針で優先順位を設定し、合理的な整備、大規模改修を進める予定である。その中で、キュービクル等の設備の更新、改修を検討し、学校運営協議会制度の導入を進め、地域に開かれた学校の施設整備に努める。

再質問

キュービクルには、公害問題になったPCB(ポリ塩化ビフェニル)が使用されている。事故発生時には責任を問われるが、その対応は。

再答弁(学校教育課長)

PCB含有製品は、環境課で一元管理が徹底されており、加えて、定期点検、保守管理を行っている。

再々質問

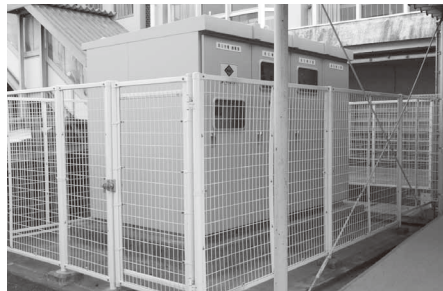
催事専用電源装置の設置に対する考えは。

再々答弁(学校教育課長)

地域の特色を踏まえ検討する。

その他の質問

・事業者への許可・認可の指導について



キュービクル

無会派

伊藤 大輔

性同一性障害者の国民健康保険証の性別表記について

質問

心と体の性別が一致していない状態であると医師によって診断された方を「性同一性障害者」と定義しているが、戸籍上の性別を直

ちに変更できるわけではない。自らの性自認とは違う性別が健康保険証の性別欄に記載されることは耐え難い苦痛である。厚生労働省は、被保険者証の性別表記について、やむを得ない理由がある」と保険者が判断した場合、性別の表記方法を工夫しても差し支えないとしている。本市においてはどのような対応をするのか。

答弁(市民健康部次長)

厚生労働省からの事務連絡に基づき、被保険者からの申し出により、やむを得ない理由があると判断した場合、性別の表記欄を変更する。

再質問

今後の周知や申請時のプライバシー保護についての対応は。

再答弁(市民健康部次長)

非常にデリケートな問題であり、どこまで周知する

か判断材料が乏しい。今後の事務を進める中で判断していくとともに、申請の際は、別の席を設け対応していく。

再々質問

問合せしやすいよう、周知をよりオープンにする考えは。

再々答弁(市民健康部次長)

色々な形で聞き取りをしながら判断材料としたい。

その他の質問

・附属機関等の情報公開は進んでいますか
・性同一性障害者の投票所入場券の性別表記について



議会活動報告

8月1日	西春日井広域事務組合 議事運営会議	8日	尾張農業共済事務組合 議会定例会	9日	議会運営委員会	10日	愛知県消防操法大会	15日	平和記念式典	20日	鹿児島県出水市議会 視察来庁	21日	議会運営委員会 総務常任委員会協議会 全員協議会	22日	議会改革推進協議会 北名古屋水道企業団 議会定例会	23日	西春日井広域事務組合 議会定例会 北名古屋衛生組合議会 定例会	25日	西春日井市町議長会 総合防災訓練	26日	議員研修	27日	本会議
------	----------------------	----	---------------------	----	---------	-----	-----------	-----	--------	-----	-------------------	-----	--------------------------------	-----	---------------------------------	-----	--	-----	---------------------	-----	------	-----	-----



27日	25日	18日	12日	11日	10日	6日	5日	4日	3日	9月2日
本会議	議会改革推進協議会	議会運営委員会	総務常任委員会	建設常任委員会	福祉教育常任委員会	予算特別委員会	決算特別委員会	本会議	本会議	議会運営委員会

10月11日	15日	16日	22日	23日	26日	29日
議会だより編集委員会	議会報告会検討部会	総務常任委員会行政視察（ゝ18日）	建設常任委員会（行政視察（ゝ24日）	香川県坂出市議会視察来庁	議会報告会	福祉教育常任委員会行政視察（ゝ31日）



編集後記

今年是非常に厳しい夏でしたが、ようやく過ぎやすい季節になりました。

さて、今議会はいわゆる「決算議会」で、平成24年度決算の審議を行うなど、特に重要視されており、私たちの税金が適正に使用されたかどうか、活発な議論が行われました。

また、今議会よりインターネットによる録画中継を始めました。実際の本会議、委員会のやりとりを市のホームページから視聴いただくことができます。ぜひ、ご覧ください。

これからも幅広く議会の情報を発信し、その取り組みを皆様にご紹介してまいりますので、ご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。 <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>